２１世紀の日本のかたち（１４４）

道州制　関東（新潟県を含む首都圏）州
－首都圏広域地方計画－

戸 沼 幸 市
＜(一財)日本開発構想研究所 顧問＞

前回（143）につづいて、「道州制」の観点から新潟県を含む首都圏を関東州として取り上げてみました。

第三次国土形成計画（全国計画 2023.07）において、首都圏について次のように述べております。

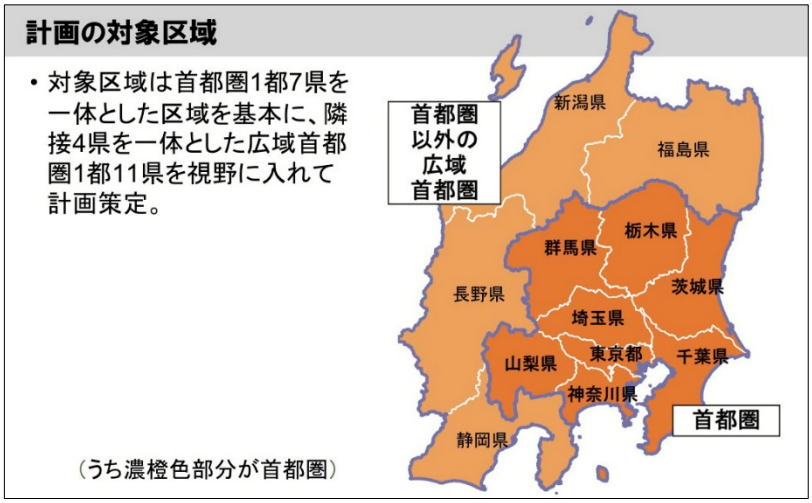
首都圏

首都圏は、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県及び山梨県の１都７県の区域からなる。三大都市圏の中では最も東側に位置し、東北圏、中部圏と隣接している。

国内最大の関東平野が圏域のほぼ中央に広がり、利根川等の大河川が流れ、周囲には富士山等の火山や小笠原諸島等の離島を有する。切迫する首都直下地震、南海トラフ地震、気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化、大規模火山噴火等への対応が課題となっている。

圏域人口は約4,430万人であり、以前から続いていた他の広域圏からの転入超過の傾向はコロナ禍で弱まったものの、足元では再び強まっている。域内総生産は約232兆円で全国の約４割を占め、我が国の政治・行政・経済の中枢機能や、国際空港、国際戦略港湾等の国際的なゲートウェイ機能が集中している。

図１　広域首都圏の範囲



出典：『首都圏広域地方計画 ～対流がもたらす活力社会の再構築～』

今後、リニア中央新幹線の開業等による日本中央回廊の形成を見据え、若者や外国人を始め、デジタルや国際ビジネス等の分野において多様な人材が集積する強みを活かし、次代を担うイノベーションの創出等の国際競争力の強化等で我が国を牽引していくほか、臨海部の既存コンビナート等の持続可能な産業への構造転換、緑地や水辺空間等のネットワーク化等による質や魅力の向上等を図るとともに、福島の復興・再生への支援を継続していくなど、隣接する地域との共生の好循環を作り出していくことが求められる。

首都圏広域地方計画　概要

～対流がもたらす活力社会の再構築～

平成28（2016）年3月

目次

第１章　日本再興を確実にするための新首都圏広域地方計画
第２章　首都圏の特性と課題
第３章　首都圏の将来像
第４章　将来像実現のための首都圏の政策の基本的考え方
第５章　首都圏版「運命の10年」コアプログラム
第６章　計画の効果的推進

第１章　日本再興を確実にするための新首都圏広域地方計画

（１）計画の位置付け

首都圏が果たすべき役割と目指すべき方向を定め、新しい首都圏の実現に向けた地域の戦略を明らかにしていく。

（２）計画の対象区域（図１）

（３）計画の期間　2050年を念頭に概ね10年、2025年まで

（４）計画の役割

①ポストオリンピック・パラリンピックの首都圏像を描くための10年

②「インフラを賢く使う手引き書」となるもの

③切迫する巨大災害への備えを万全なものとする10年

④急激な人口構造の変化への対応が求められる10年

「国土のグランドデザイン2050」や、国土形成計画（全国計画）を着実に実行し、進化させ、日本再興への流れを確実にすることが、本計画の役割。

第２章　首都圏の特性と課題

第１節　首都圏の地域特性とポテンシャル

（１）広大な関東平野と多様な地勢、豊かな自然資源

（２）約4,400万人が暮らす大都市圏

・首都圏の人口は約4,400万人、広域首都圏は約5,400万人

（３）日本経済を牽引する中枢機能の集積

（４）技術力の高さと先端的な学術・研究分野の集積

（５）多彩で魅力的な文化資源

（６）世界都市東京を擁する首都圏

第２節　首都圏の構造的な特性

（１）日本経済を牽引する首都圏

（２）二重構造の人口流入と高齢化

・東京圏への一極集中の進展

（３）首都圏の中での東京圏への一極集中

・リスクを増加させる一極集中の進行

・面的対流の可能性

・一極集中の進展と放射状ネットワーク

・面的な対流創出のための交通ネットワ

ークの活用

（4）東京の世界都市機能強化等

・東京自体の防災力の向上

・一極集中是正との両輪となる世界都市機能強化

第３節　首都圏の現況と課題

（1）人口減少・少子化と労働力不足

・生産年齢人口が減少し、労働力不足が顕在化

・全国でも低い出生率

・空き家戸数急増の懸念

・都市における農地問題

（2）異次元の高齢化の進展

・東京圏における高齢人口の加速度的な増加

・コミュニティ無き高齢化

・高齢者単身世帯の増加

（3）巨大災害の切迫

・Ｍ７クラスの地震の切迫

・頻発する風水害・土砂災害等

・インフラの老朽化

（4）国際競争の環境と日本の地政学的な位置付けの変化

・量的な面での存在感の低下　GDPが中国、インドにも抜かれる。

・質的な面での存在感も低下する懸念

・アジアの成長の取り込み

・アドバンテージがある分野に対する資源の集中

・ICTやクリエイティブ分野での国際的地位の低迷

・いずれアジア諸国も直面する課題への対応

・極東地域における我が国の地政学的な位置付けの変化

アジア諸国のエネルギー需要は急速に増加。国際的なエネルギー構造の変化として、ロシアとアジアとの結びつきが強まり、中間に位置する日本の地理的有利性が向上なる可能性。

〔現在、ロシアのウクライナ侵攻により、日本とロシアの結びつきは断絶（戸沼記）〕

・世界とのネットワークの充実

ヒト、モノ、資金、情報や文化など様々な分野で世界とのネットワークを充実させていくことが不可欠。

（5）拡大し多様化する観光

（6）食料・水・エネルギーの制約・環境問題

・食料自給率の低迷

・荒廃農地、必要な施業が行われない森林等の問題が顕在化

・エネルギーのクリーン化・分散化・再生

・地球温暖化と生物多様性の損失の懸念

・海洋や農山漁村における戦略物資の活用

（7）劇的な進歩を遂げるICTの積極的な活用

第３章　首都圏の将来像

（1）人材や文化が集まる創造の場

（2）上質・高効率・繊細さを備え、そこに息づく人々が親切な「洗練された首都圏」の構築

（3）共生を概念に含み、面的な対流が起きている首都圏

（4）首都圏の将来像

第４章　将来像実現のための首都圏の政策の基本的考え方

第１節　三大課題への対応

（1）防災・減災と一体化した成長・発展戦略と基礎的防災力の強化
（2）スーパー・メガリージョンを前提とした国際競争力の強化
（3）都市と農山漁村の対流も視野に入れた異次元の超高齢社会への対応

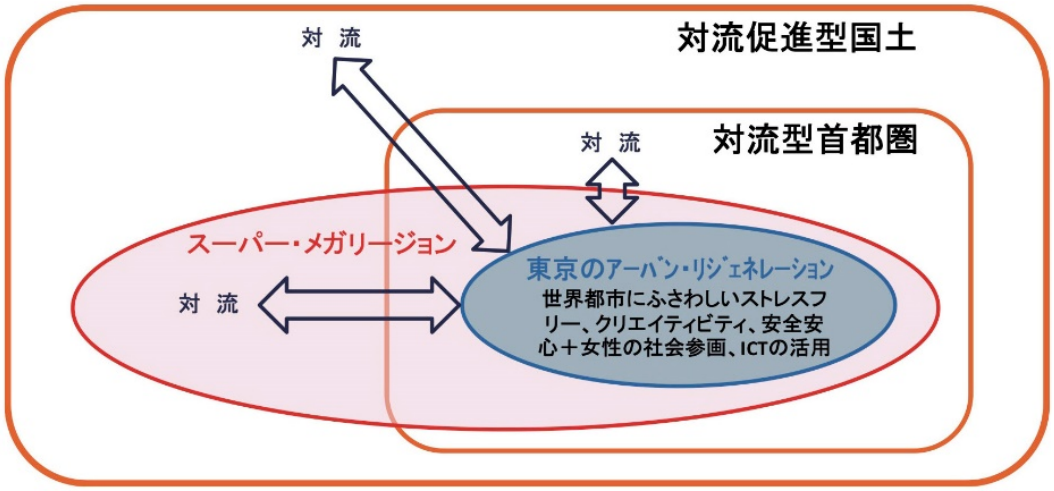
第２節　2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会もターゲットに置いた、より洗練された首都圏の構築

（1）社会システムの質の更なる向上
（2）柔軟で高効率な生産システム等による日本再興のための取組 ～ストック効果の最大化による生産性の向上～
（3）地域の環境の刷新とクリエイティビティ・イノベーションの創出
（4）若者・女性・高齢者・障害者等の社会への参加可能性を開花させる環境づくり
（5）田園回帰を視野に入れた農山漁村の活性化
（6）首都圏ならではの世界に通用する観光地域づくり
（7）オリンピック・パラリンピックの機会に、洗練された首都圏と東北の復興を世界にアピール

第３節　日本の中の首都圏

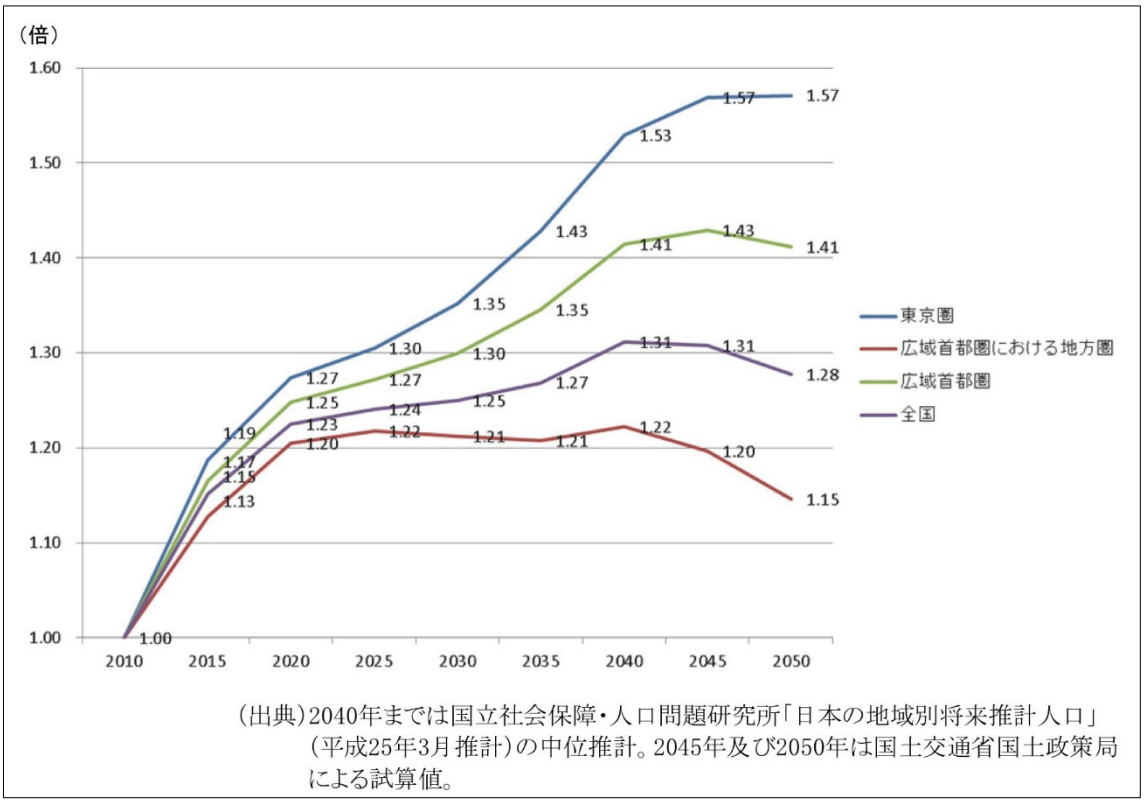
（1）東京一極集中から対流型首都圏への転換
・対流型首都圏の構築
・面的な対流の全国への波及
（2）福島復興及び日本海・太平洋二面活用

図２　対流型首都圏のイメージ



出典：『首都圏広域地方計画 ～対流がもたらす活力社会の再構築～』

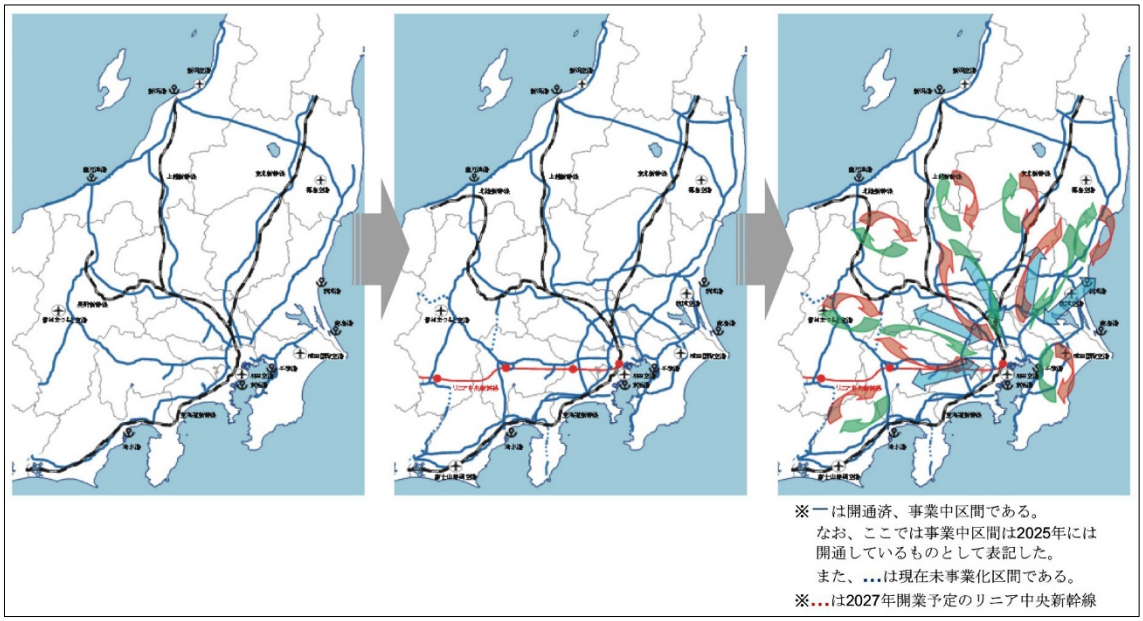
図３　東京圏及び広域首都圏における高齢人口の推移（2010年＝1）



（出典）2040年までは国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月推計）の中位推計。2045年及び2050年は国土交通省国土政策局による試算値。

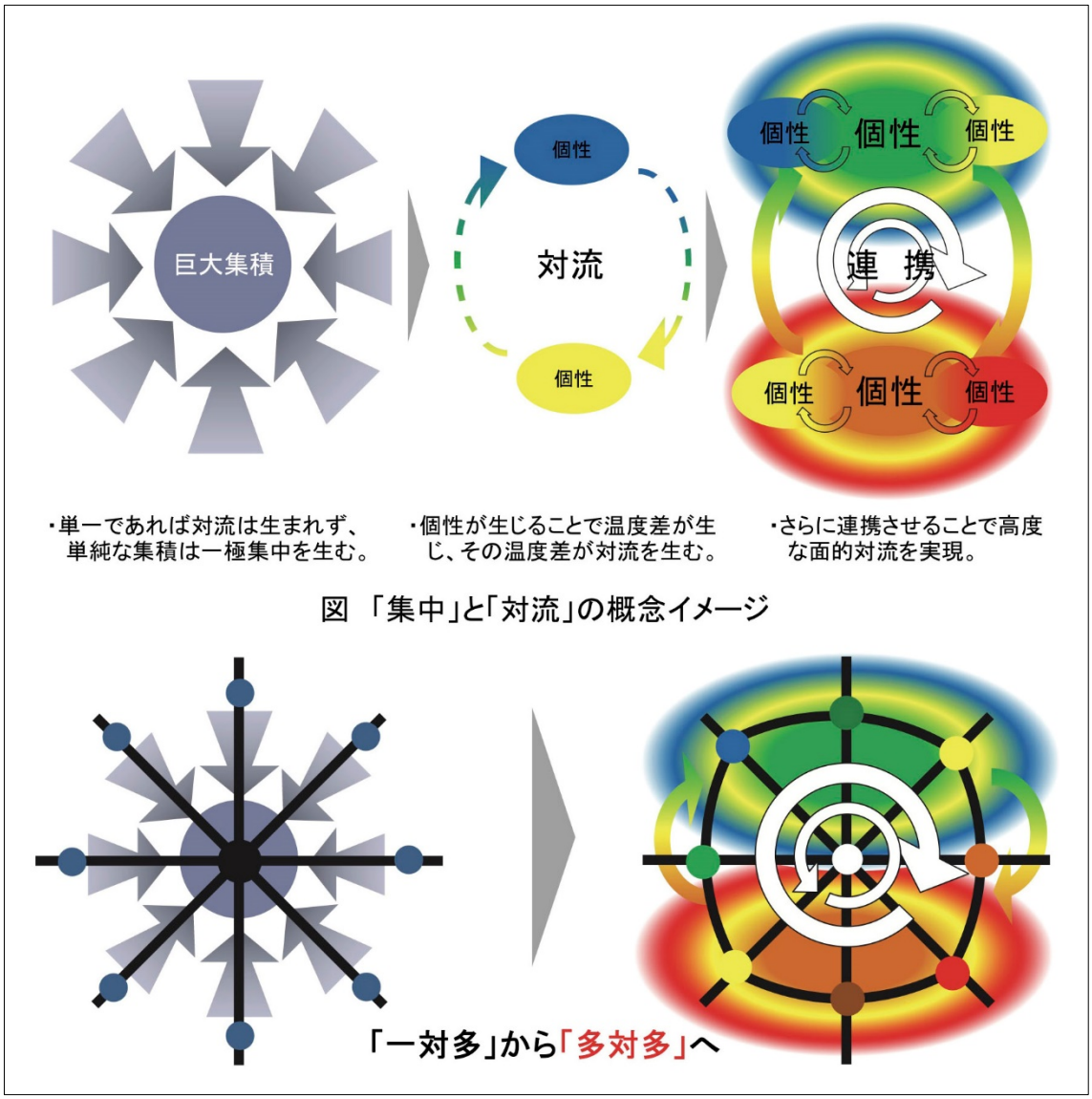
出典：『首都圏広域地方計画 ～対流がもたらす活力社会の再構築～』

図４　1999年（左）と2025年（中）時点の交通ネットワーク及び対流のイメージ（右）



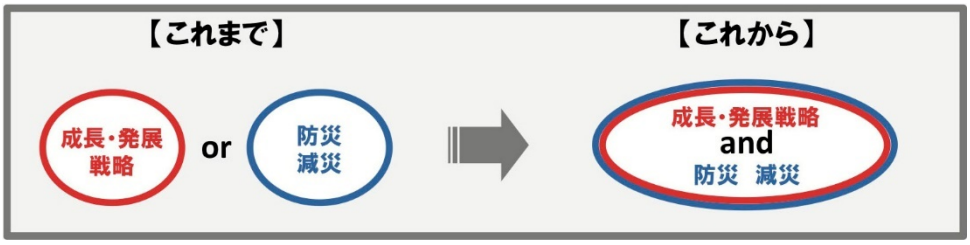
出典：『首都圏広域地方計画 ～対流がもたらす活力社会の再構築～』

図５　対流を促す面的な交通ネットワーク



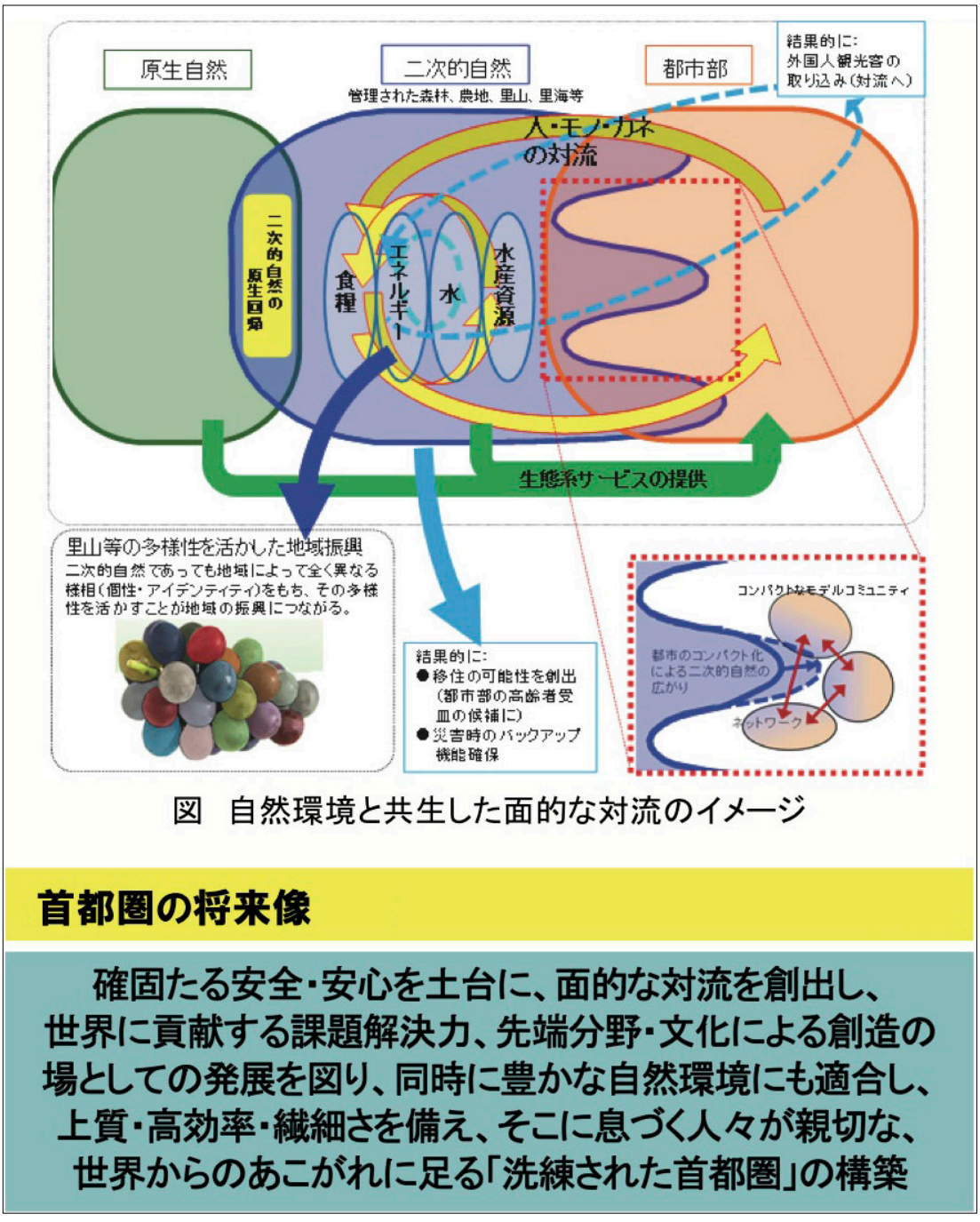
出典：『首都圏広域地方計画 ～対流がもたらす活力社会の再構築～』

図６　防災・減災と成長・発展戦略の一体化イメージ



出典：『首都圏広域地方計画 ～対流がもたらす活力社会の再構築～』

図７　自然環境と共生した面的な対流のイメージ

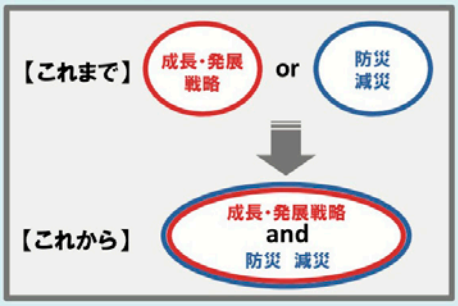


出典：『首都圏広域地方計画 ～対流がもたらす活力社会の再構築～』

図８　防災・減災と一体化した成長・発展戦略と基礎的防災力の強化

(1) 防災・減災と一体化した成長・発展戦略と基礎的防災力の強化

- 首都中枢機能を停止させず、業務継続させることは首都圏の重大な責務。防災・減災対策により被害を最小限に抑えるとともに、早期に復興し、成長・発展へと向かう軌道に速やかに回復することも不可欠。
- このため、巨大災害から復興するための道筋をあらかじめ準備しておくことが必要。その道筋は平時の成長・発展戦略と軌を一にするべき。
- 一方、巨大災害の発生を前提にしないことは意味を持たず、「防災・減災」と一体化した「成長・発展戦略」が重要。
- 防災・減災をコストではなく「成長・発展の種」ととらえ、巨大災害に対しては防災・減災機能を発揮し、平時には経済的な価値を生みだす（有事に役立ち平時にうれしい）成長・発展戦略としなければならない。



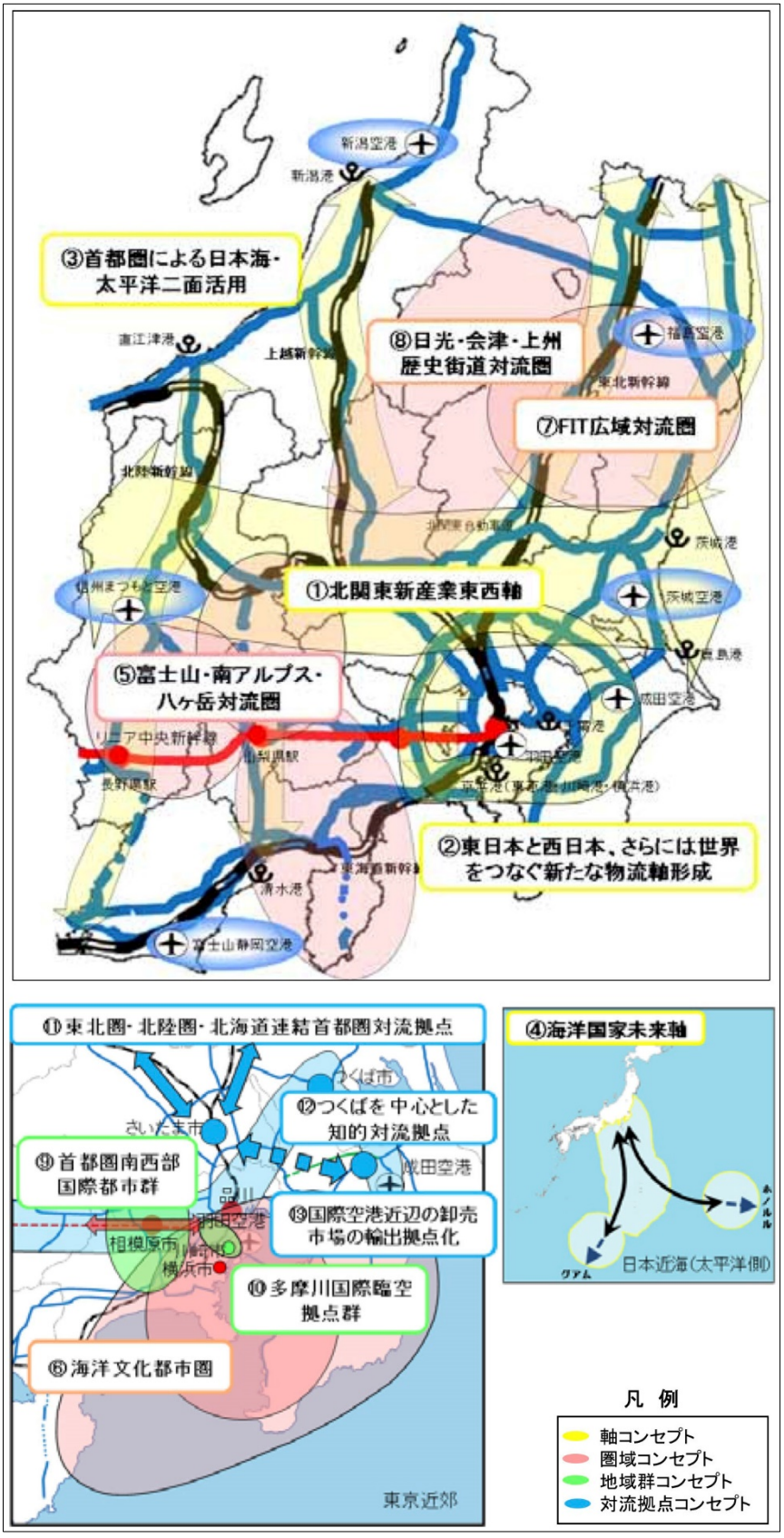
- 基礎的防災力の強化も重要。平成27年９月の関東・東北豪雨を踏まえると、基礎的防災力の強化については、大規模水害リスクを考慮した土地利用等を進めるとともに、守るべき箇所については着実に施設等の整備を進めることが必要。平時から地方公共団体や関係機関が時間軸（タイムライン）に沿った防災行動計画を策定・実践するなど、ハード・ソフトの対策を一体的かつ計画的に実施することが必要。
- 首都直下地震等の広域かつ甚大な災害が発生した際には、必要な資機材等の搬送や被災地における応急活動及び復旧・復興活動を効果的に実施するため、被害が甚大な被災地域へ到達するためのアクセスルートの確保が極めて重要。

(2)ｽｰﾊﾟｰ・ﾒｶﾞﾘｰｼﾞｮﾝを前提とした国際競争力の強化

- 世界に目を向けると、巨大な経済圏域（メガリージョン）が世界競争の舞台。国際競争力を維持していくためには、クリエイティブな産業の振興が必須。その舞台となるのが、①世界中から人材、文化、情報等を集め、②多種多様な交流やコラボレートによる新たな価値やアイデアを創造し、③世界へ伝播する機能を持つﾒｶﾞﾘｰｼﾞｮﾝ。
- 我が国はリニア中央新幹線の整備により、世界最大のメガリージョン（スーパー・メガリージョン）を形成できる可能性。
- 国際競争力を持ったメガリージョンを形成するため、以下に取り組む。
  - ①各地域の個性や特性を国際的なﾚﾍﾞﾙで磨く
  - ②多様で異質な人やモノ等と連携・融合し新しい価値を創造できるよう、対流拠点の整備等により広域で連携・融合
  - ③国際社会への伝播力等を向上
  - ④国際社会とのネットワークを強化
  - ⑤グローバル社会でも先導役を担い得る都市・東京の更なる機能強化

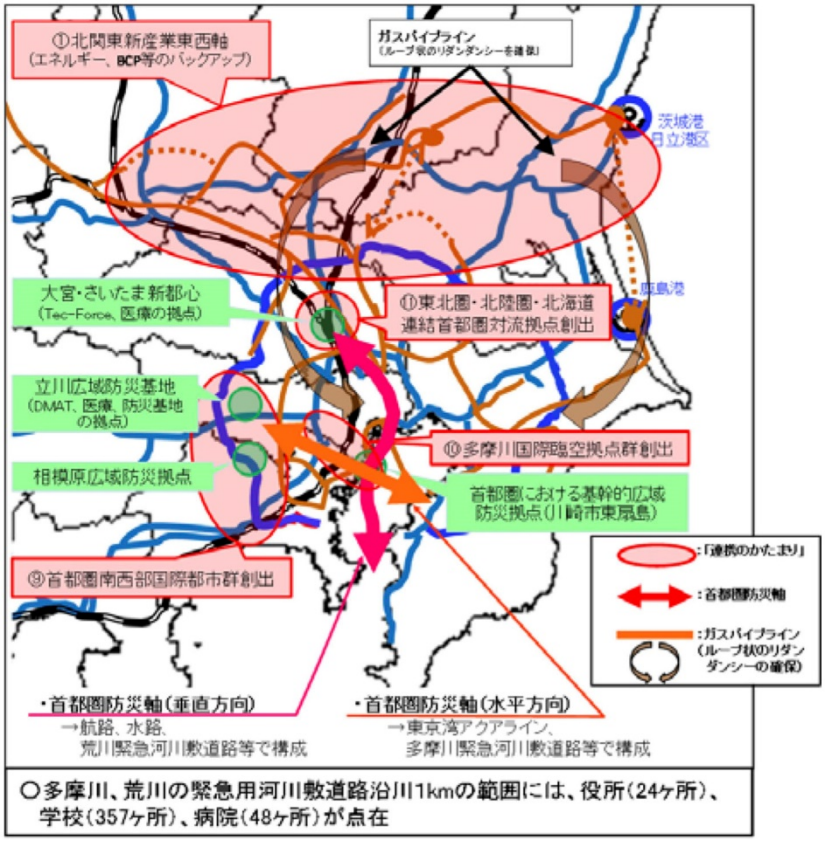
出典：『首都圏広域地方計画 ～対流がもたらす活力社会の再構築～』

図９　戦略的空間概念を基に創出する13の「連携のかたまり」



出典：『首都圏広域地方計画 ～対流がもたらす活力社会の再構築～』

図10　「連携のかたまり」同士のコラボ ～首都圏防災力のさらなる向上～



出典：『首都圏広域地方計画 ～対流がもたらす活力社会の再構築～』

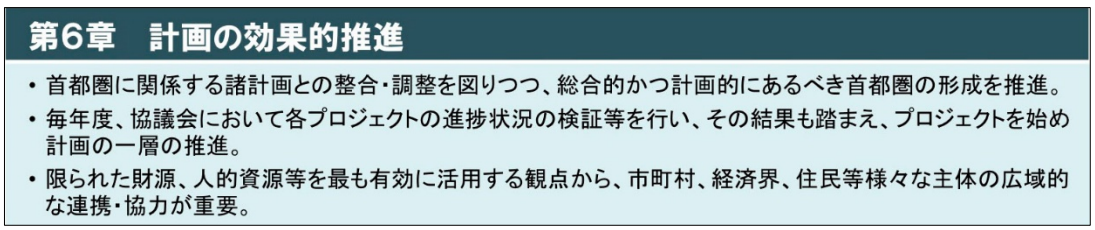
図11　「対流型首都圏」の構築イメージ

出典：『首都圏広域地方計画 ～対流がもたらす活力社会の再構築～』

図12　第５章　首都圏版「運命の10年」コアプログラム

出典：『首都圏広域地方計画 ～対流がもたらす活力社会の再構築～』

図13　第６章　計画の効果的推進



出典：『首都圏広域地方計画 ～対流がもたらす活力社会の再構築～』

首都圏広域地方計画についての感想など

1. 東京一極集中問題

今日、首都圏広域地方計画が想定した平成28（2016）年３月からの10年間、幸いにして首都直下型地震は起こりませんでした（東日本大震災は平成23（2011）年3月11日）。

しかし近未来において必ず起こると想定されているこの巨大地震に対して、次期首都圏広域地方計画においても大きな課題に違いありません。

東京圏の中枢機能（立法・司法・行政＋経済・産業の中枢機能）の東京一極集中の現状が示す脆弱性は早急に是正される必要があります。首都圏広域地方計画では、首都に対する副首都案などが検討された様子ですが、早急に改めて多角的に検討されるべしと考えます。

２．首都圏における日本海・太平洋二面活用プロジェクト

今期、首都圏広域地方計画は日本列島を中央部において切り取ったエリアとして、日本海と太平洋を結ぶネットワークの充実など、多くのプロジェクトが用意されましたが、2022年２月に始まったロシアによるウクライナ侵攻は、日本とロシアの国交中絶、日本の日本海活用を難しくしてしまいました。

これに加えて、たび重なる北朝鮮の日本海における核ロケット実験もあります。日本列島、日本海側の諸地域の今後10年、20年の計画の再構築が求められる事態です。

３．人口問題―首都圏における人口はどのように想定されるか、そして少子高齢化にどう対応するか

日本の将来人口は、現在、1億2,615万人（2020年）から、2050年は1億469万人、2070年は8,700万人と見積もられています。首都圏人口、4,433万人から2030年、2050年と4,000万人を割り込むのか、少子高齢化はどのように現れるのか？

表　首都圏の人口に関するデータ

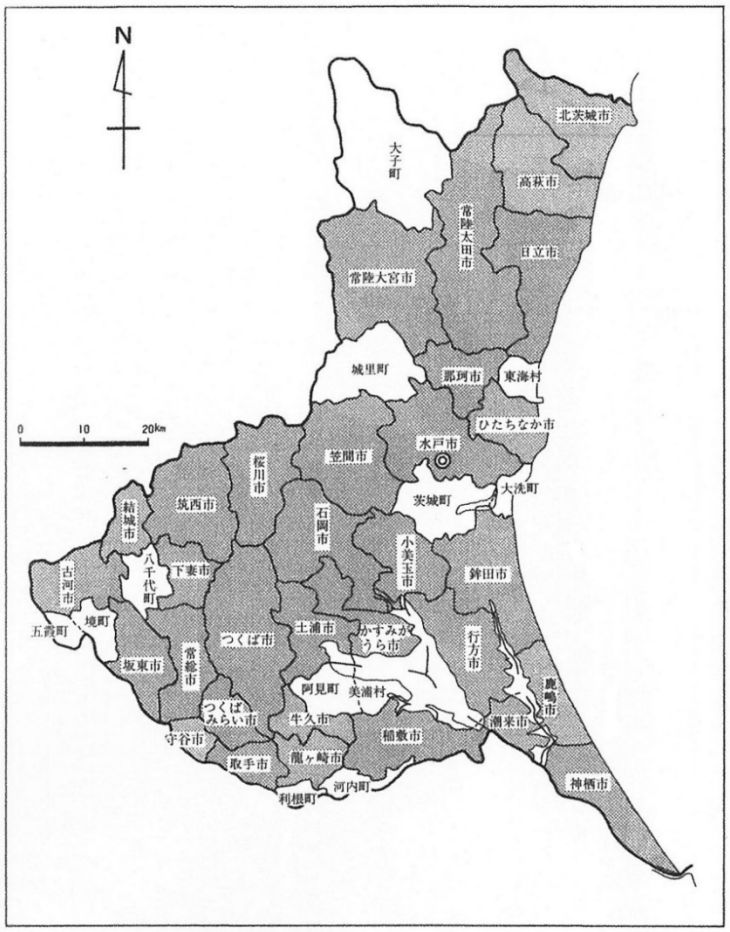
	面積（㎢）	人口（人）	人口密度（人／㎢）
茨城県	6,098	283万9,555	465.7
栃木県	6,408	190万8,821	297.9
群馬県	6,362	191万3,254	300.7
埼玉県	3,798	733万7,089	1932.0
千葉県	5,157	626万5,970	1215.1
東京都	2,194	1,403万8,167	6398.3
神奈川県	2,416	923万2,489	3820.9
山梨県	4,465	80万1,874	179.6
新潟県	12,584	215万2,693	171.1
首都圏	36,898	4,433万7,219	
首都圏＋新潟県	49,482	4,648万9,912	

データ出典：『データでみる県勢2024』矢野恒太郎記念会 編集・発行

図14　首都圏と新潟県

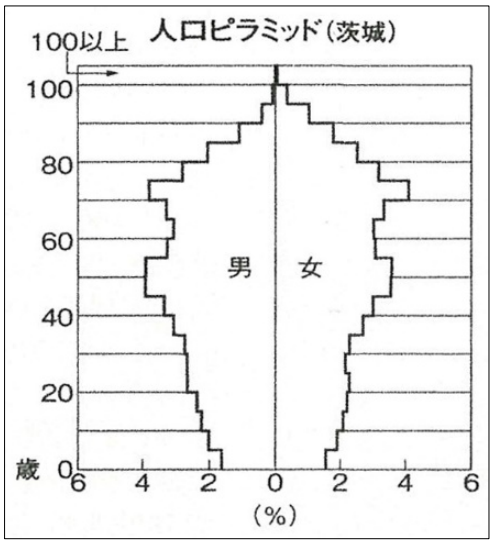
佐渡島
新潟県
福島県
栃木県
群馬県
茨城県
長野県
埼玉県
山梨県
東京都
千葉県
神奈川県
静岡県
愛知県
越後
岩代
磐城
下野
上野
信濃
甲斐
武蔵
相模
常陸
下総
上総
駿河
遠江
三河
伊豆
安房
相模灘
遠州灘
駿河湾
新潟
長野
前橋
宇都宮
水戸
さいたま
千葉
横浜
甲府
静岡
浜松

図15　茨城県の市町村



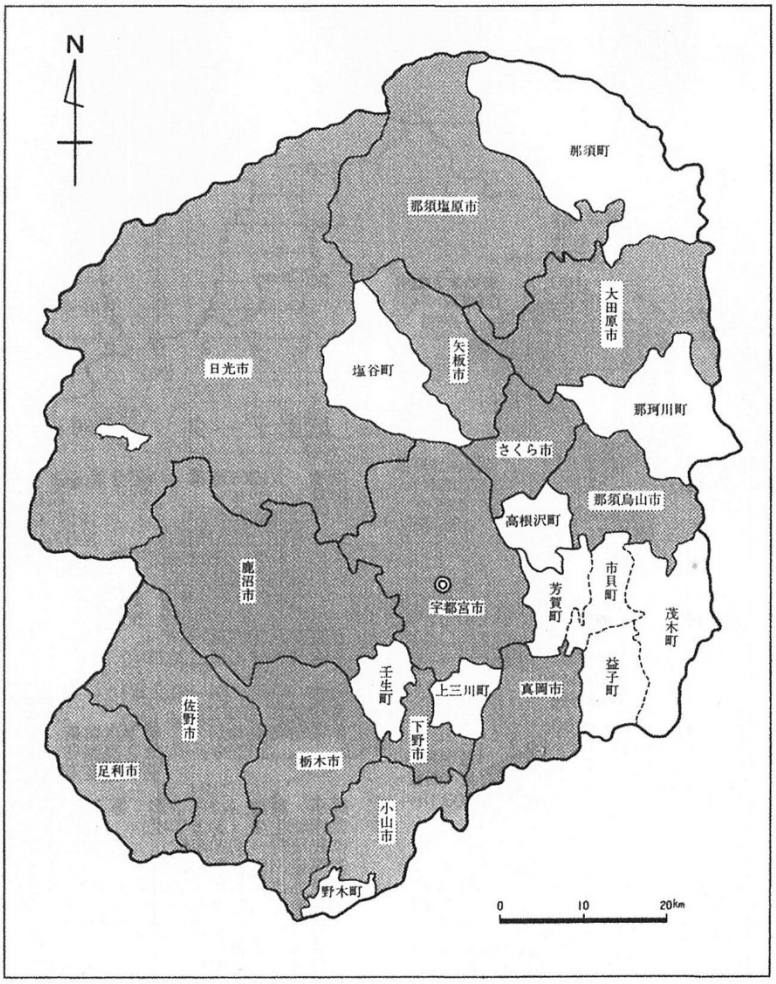
出典：『データでみる県勢2024』

図16　人口ピラミッド（茨城県）



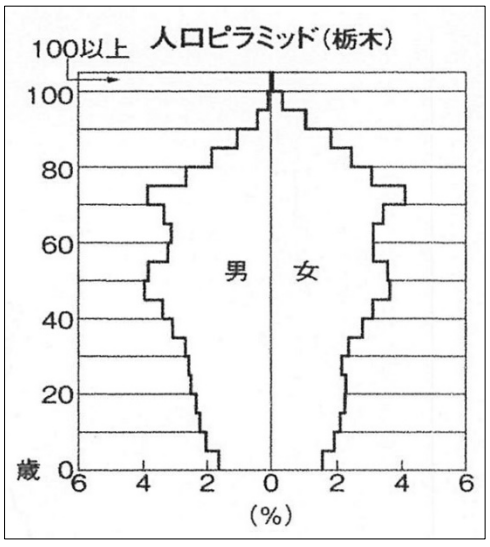
出典：『データでみる県勢2024』

図17　栃木県の市町



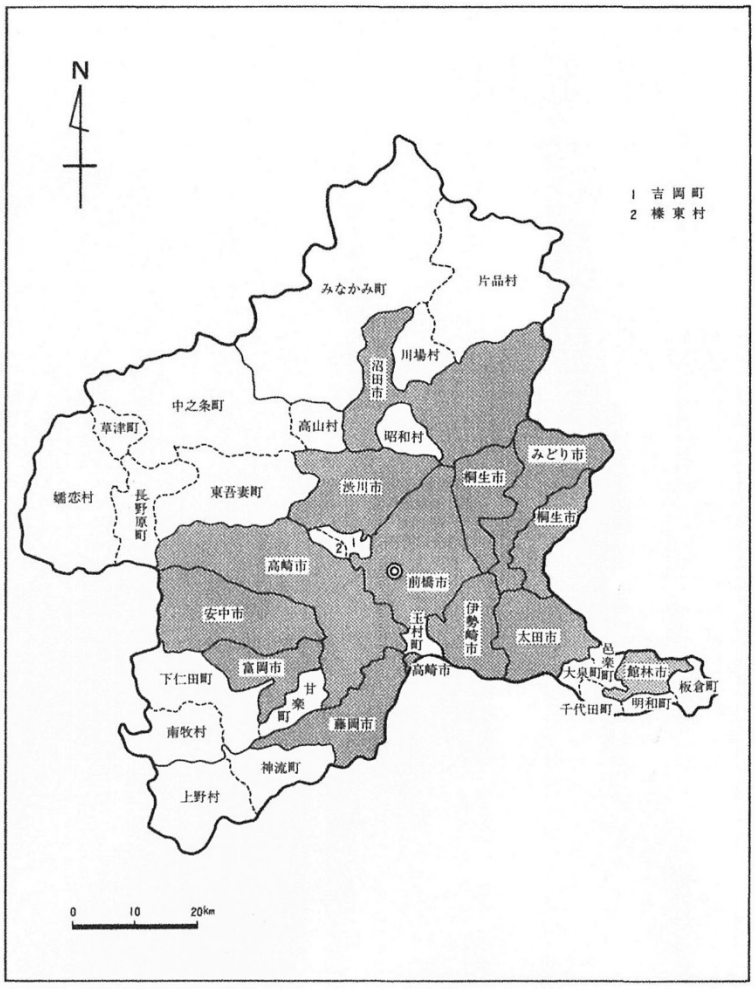
出典：『データでみる県勢2024』

図18.　人口ピラミッド（栃木県）



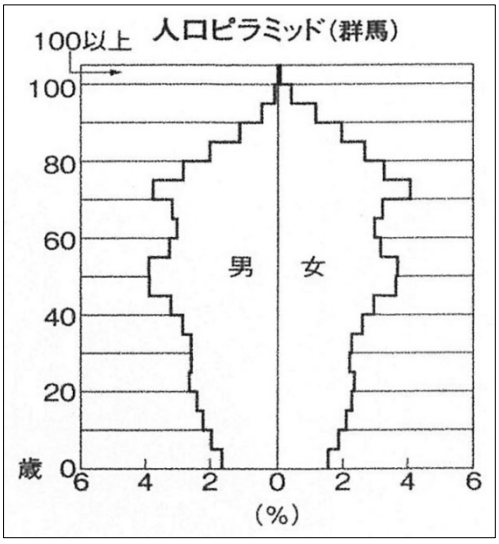
出典：『データでみる県勢2024』

図19　群馬県の市町村



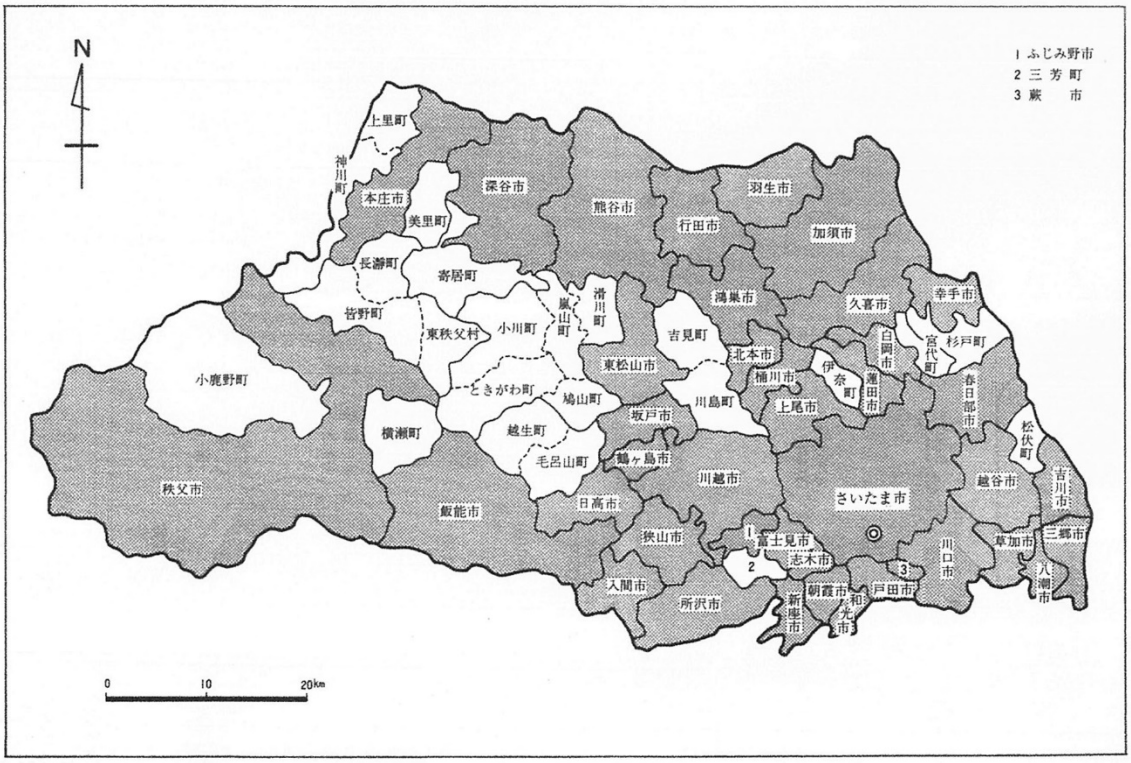
出典：『データでみる県勢2024』

図20　人口ピラミッド（群馬県）



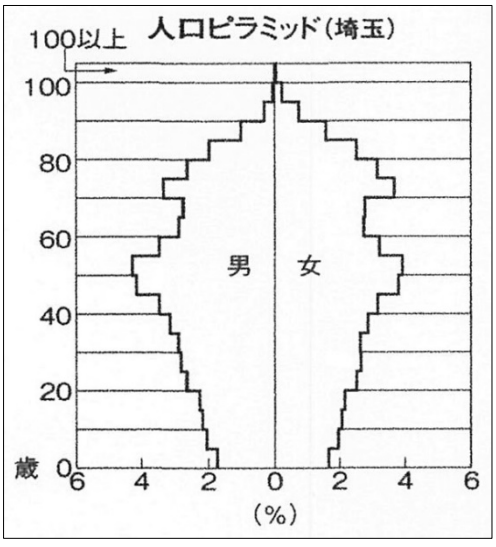
出典：『データでみる県勢2024』

図21　埼玉県の市町



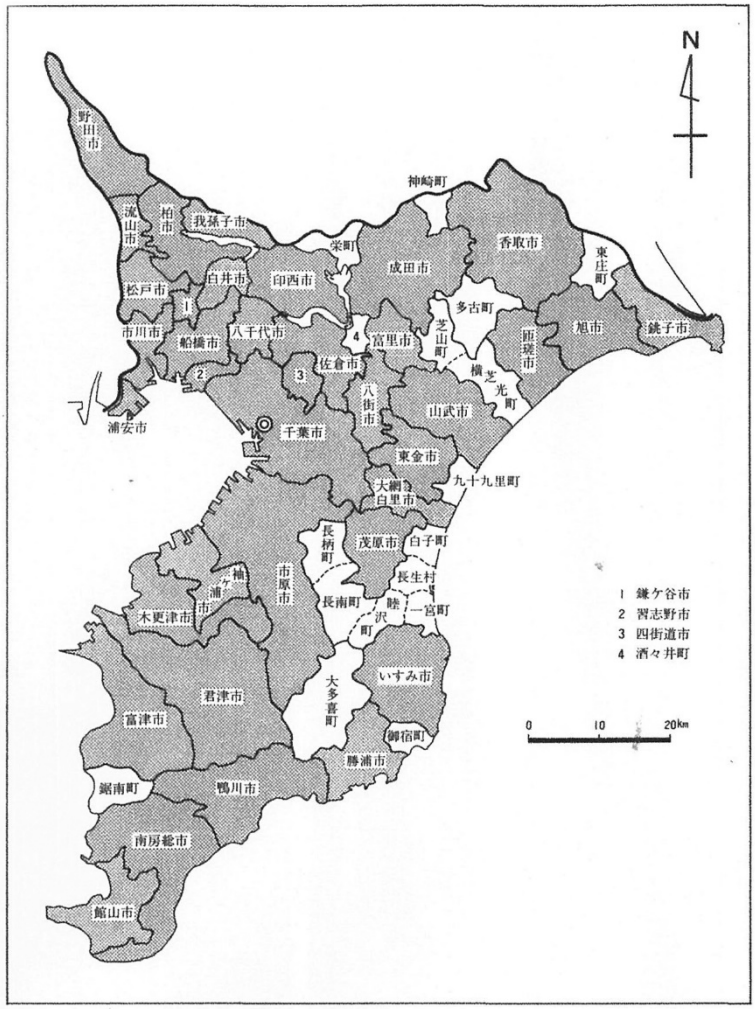
出典：『データでみる県勢2024』

図22　人口ピラミッド（埼玉県）



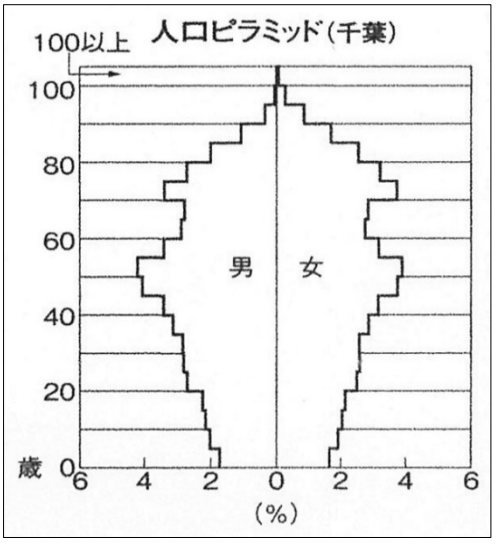
出典：『データでみる県勢2024』

図23　千葉県の市町村



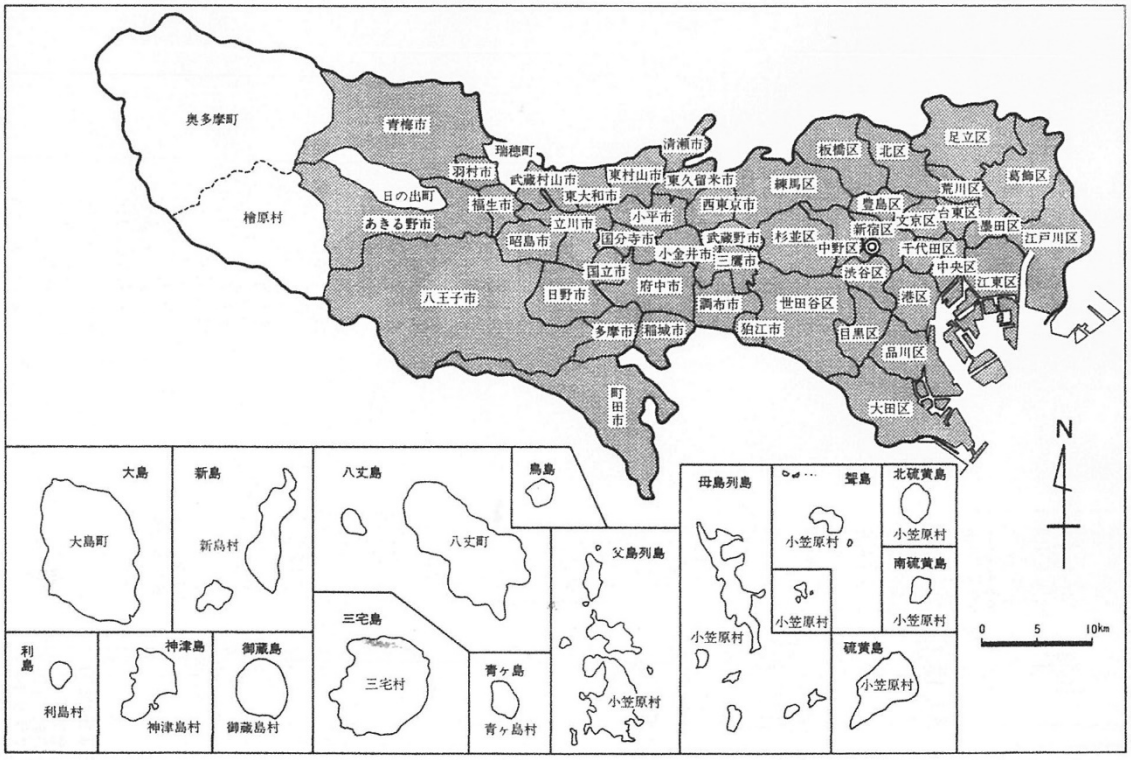
出典：『データでみる県勢2024』

図24　人口ピラミッド（千葉県）



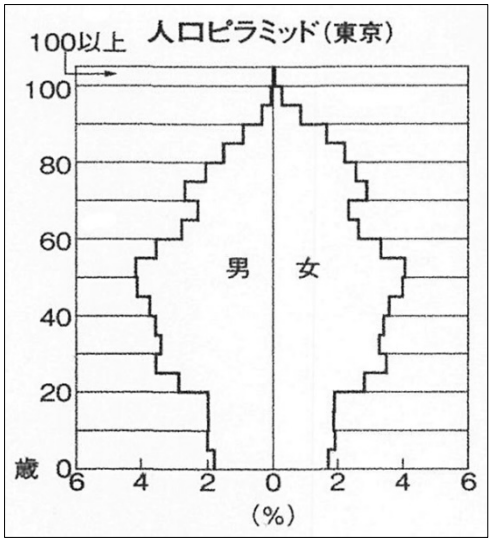
出典：『データでみる県勢2024』

図25　東京都の市町村



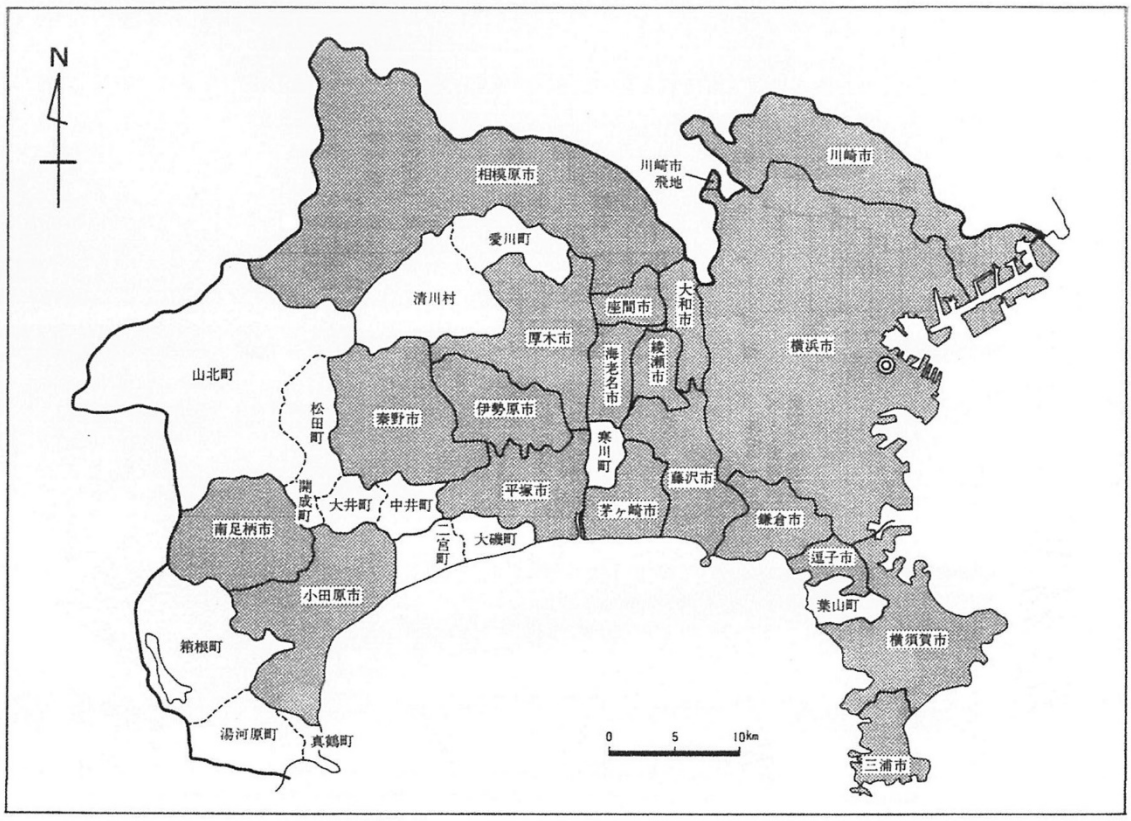
出典：『データでみる県勢2024』

図26　人口ピラミッド（東京都）



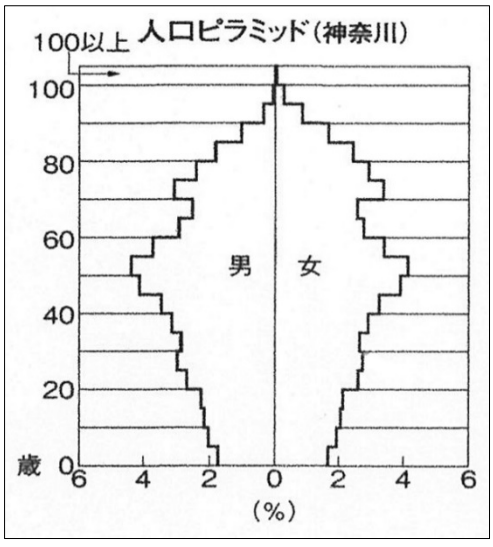
出典：『データでみる県勢2024』

図27　神奈川県の市町村



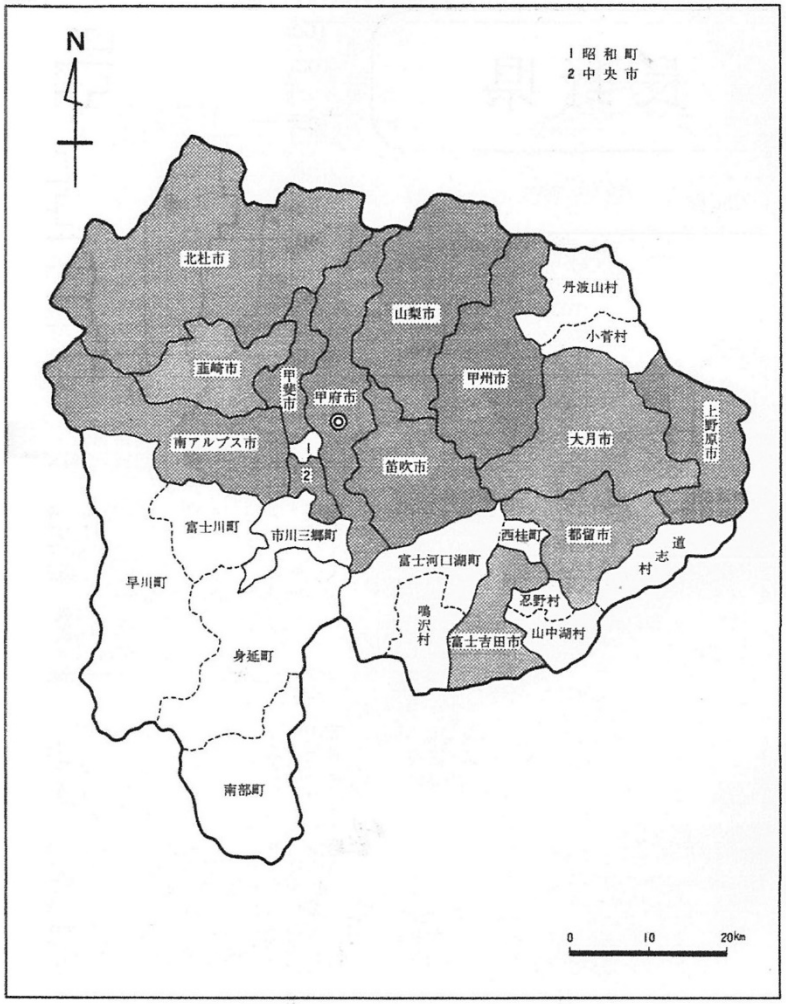
出典：『データでみる県勢2024』

図28　人口ピラミッド（神奈川県）



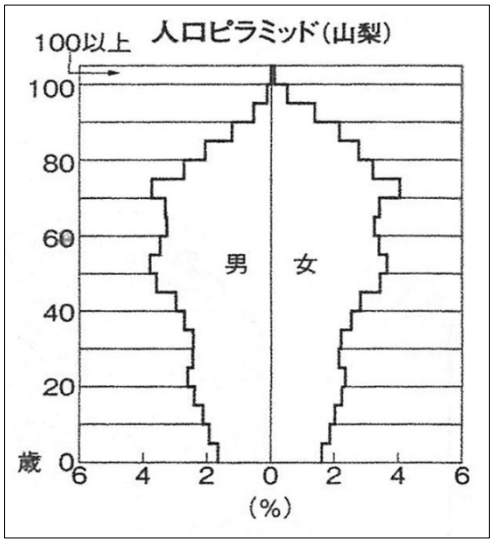
出典：『データでみる県勢2024』

図29　山梨県の市町村



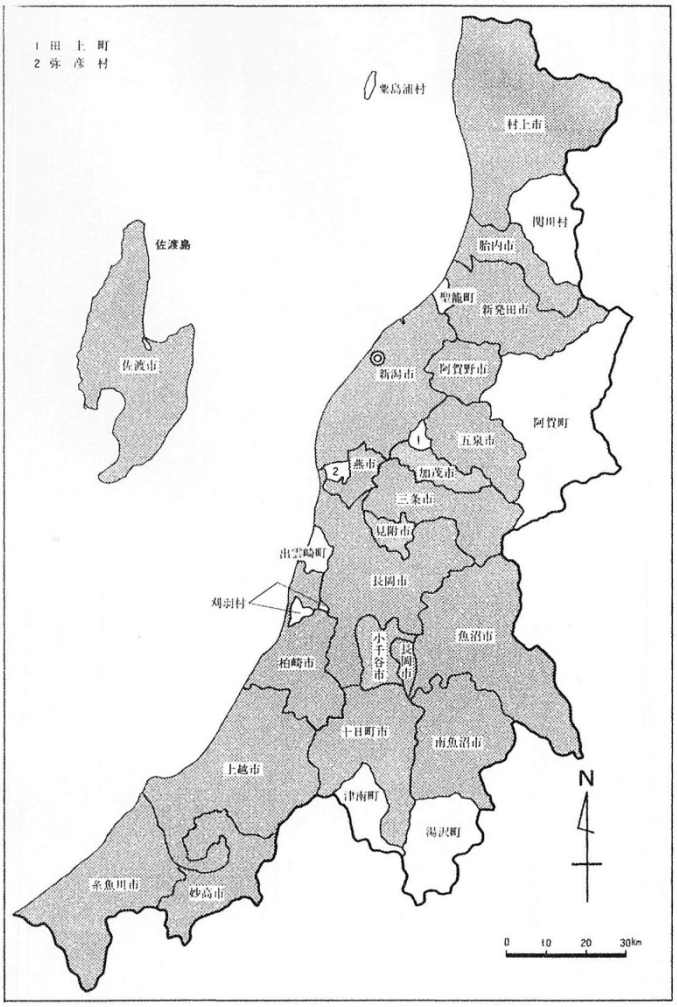
出典：『データでみる県勢2024』

図30　人口ピラミッド（山梨県）



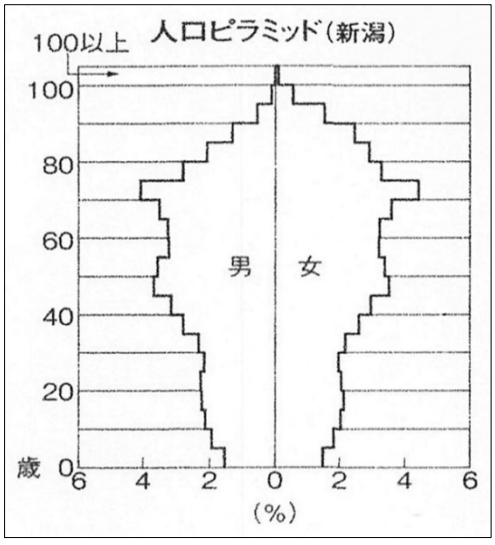
出典：『データでみる県勢2024』

図31　新潟県の市町村



出典：『データでみる県勢2024』

図32　人口ピラミッド（新潟県）



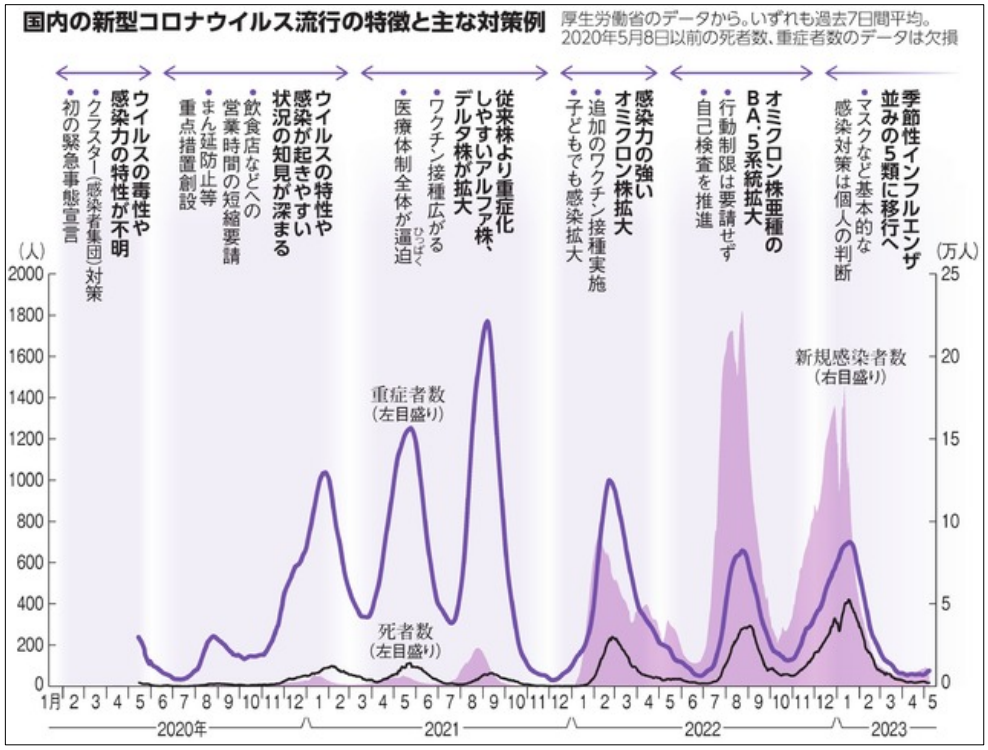
出典：『データでみる県勢2024』

４．コロナ禍の評価

今期、首都圏広域地方計画の期間中に「コロナ」が日本中を席巻することは全く想定外でした。

2030年1月に、日本におけるコロナ感染が始まってからほぼ３年間、人口が稠密な首都圏をはじめ、日本中が各方面で停滞してしまいました。

図33　国内の新型コロナウイルス流行の特徴と主な対策例



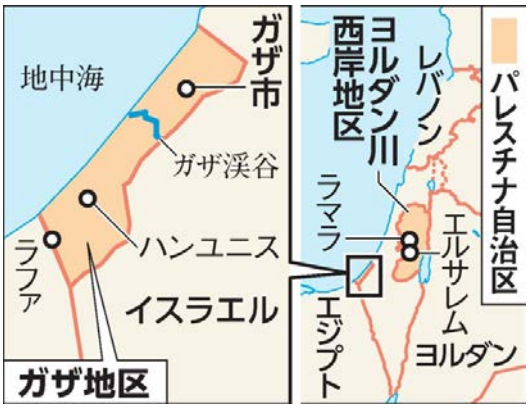
出典：朝日新聞　2023.11.1

５．イスラエルとハマスの悲劇

2023年10月7日、イスラム組織ハマスによって、パレスチナ自治区ガザ地区からイスラエルに向けて大量のロケット弾が発射されました。そしてガザ地区から武装組織の戦闘員がイスラエル内に侵入し、治安部隊を襲撃し、多数の市民を拉致したことが伝えられました。

イスラエルは報復としてハマスが拠点とするガザ地区への空爆を開始し、地上軍を投入。ガザ地区南部の最大都市に侵入。12月７日で戦闘開始から２ヶ月、この地区からの避難者は180万人（全人口の８割）、双方の死者1.7万人を超えていると伝えられています。

図34　パレスチナ自治区とガザ地区

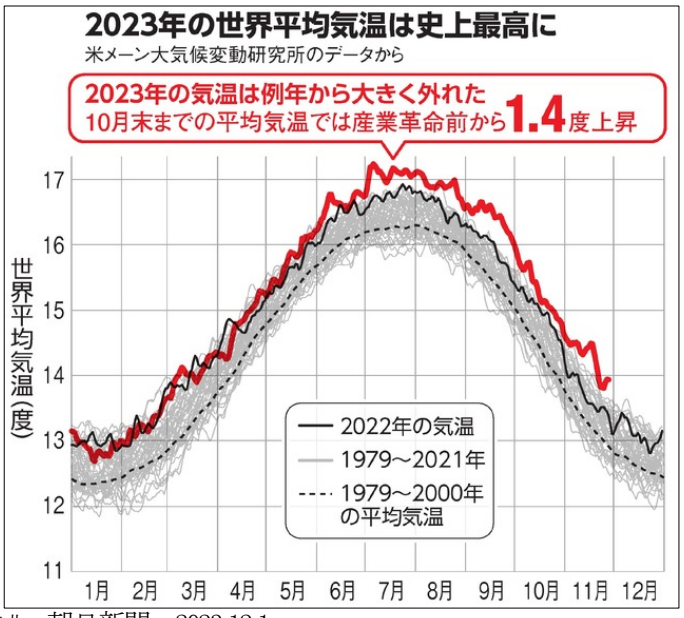


出典：朝日新聞　2023.12.5

６．今年、2023年、12万5千年前以来史上最も暑い夏

2023年の気温は10月末までの平均気温では産業革命から1.4℃上昇と、世界気象機関（WMO）報告。海面上昇、旱魃、アフリカなどの気候難民の様子が、年末、テレビなどで流されました。

図35　2023年の世界平均気温は史上最高に



出典：朝日新聞　2023.12.1

７．訃報

谷村新司さん（74才）

10月8日、数々の名曲を届けてくれたシンガー・ソングライター谷村新司さんの訃報がありました。「いい日旅立ち」「チャンピオン」「昴」「冬の稲妻」「恋唄」など、私どもの心に残ります。谷村さんは日本を越えて、北京や上海でのライブも行っています。東日本大震災からの復興への祈りを込めて、全国ツアーも行っています。私ども大衆の心をときめかす歌を残して旅立ちました。

池田大作氏（95才）

11月15日、日蓮正宗の信徒団体であった「創価学会」、そして公明党の支持母体、創価学会の名誉会長、池田大作氏の訃報があり

写真１　谷村新司さん

2008年撮影

出典：朝日新聞　2023.11.1

写真２　創価学会の池田大作名誉会長

2006年撮影

出典：朝日新聞　2023.11.19

ました。公明党にとって、精神的支柱、党を創設したカリスマ的存在でした。

国際交流にも力を注ぎ、21世紀に入って、旧ソ連のゴルバチョフ大統領、中国の胡錦濤主席（当時）とも会談を行っています。

国連平和賞など、諸外国からの多くの受賞。著書に「人間革命」、対談集「二十一世紀への対話」など。今年１月、ウクライナ危機の早期終結を求める緊急提言を発表しておりました。

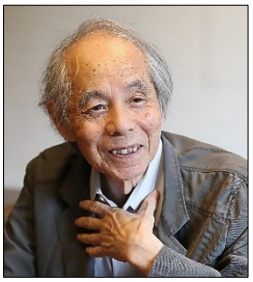
山田太一さん（89才）

長年にわたって日本のテレビドラマ作りを牽引した山田太一さんが11月29日死去の報がありました。山田さんは早稲田大学で私と同世代ですが、1958年、大学卒業後、松竹大船撮影所に入所、1965年、フリーの脚本家。

「男たちの旅路」、「ふぞろいの林檎たち」、「それぞれの秋」、「岸辺のアルバム」、「異人たちとの夏」、NHK大河ドラマ「獅子の時代」、長年にわたり日本のテレビドラマを牽引してきました。

写真３　山田太一さん

2017年撮影



出典：朝日新聞　2023.12.5

ヘンリー・キッシンジャー氏（100才）

11月9日、第二次世界大戦後の米国を代表する戦略家、元米国務長官ヘンリー・キッシンジャー氏の訃報がありました。

今年７月には、中国を訪れ、習近平国家主席と面談しておりました。100才にして、死の直前まで「平和」、米中、世界の有り様を心配している様子でした。

70年代、泥沼化したベトナムとの和平交渉、1973年、ベトナムとの和平協定づくりに貢献し、ノーベル平和賞。

キッシンジャー氏の歩みは現代史を体現したように思われます。

写真４　ヘンリー・キッシンジャー元国務長官

ロイター配信

出典：朝日新聞　2023.11.30

加藤秀俊さん（93歳）

９月20日、社会学者加藤秀俊さんの訃報がありました。

リースマンの「孤独な群衆」の訳者、戦後日本の大衆社会の鋭い分析で知られ、日本の社会学の構築に大きな業績を残しました。

２年前、小学校の同級生であった妻「隆江」さんとの出会いと別れまでを綴った「九十歳のラブレター」を残しています。

写真５　加藤秀俊さん

1994年撮影

出典：コミュニティ No.106

私とは財団法人地域社会研究所の機関誌「コミュニティ」の編集委員として、長い間一緒でした。

手元に、私の司会の座談会「空港とコミュニティ」があり、加藤さんの活発な発言を思い出します。

ご冥福をお祈りします。

【参考資料】

国土形成計画（広域地方計画）（平成28年3月29日大臣決定）

国土形成計画（広域地方計画）について

https://www.mlit.go.jp/common/001124958.pdf

首都圏広域地方計画

https://www.mlit.go.jp/common/001124883.pdf

https://www.mlit.go.jp/common/001124932.pdf

https://www.mlit.go.jp/common/001124936.pdf

広域地方計画リーフレット

https://www.mlit.go.jp/common/001175472.pdf

『データでみる県勢 2024』（公益財団法人）矢野恒太記念会 第33版 編集・発行2023.12.1

2023.12.20